

平成28年度舞鶴市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,830,790	
	1 営業収益		1,623,220	
		1 給 水 収 益	1,454,706	
		2 受託工事収益	1	
		3 負 担 金	103,368	
		4 加 入 金	11,651	
		5 その他営業収益	53,494	
	2 営業外収益		207,568	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 補 助 金	7,990	
		3 長期前受金入	198,240	
		4 雑 収 益	1,336	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			1,647,770		
	1 営業費用			1,450,130	
		1 原水及び浄水費	257,074		
		2 配水及び給水費	260,268		
		3 受託工事費	1		
		4 漏水防止対策費	19,441		
		5 総 係 費	226,759		
		6 減価償却費	685,536		
		7 資産減耗費	1,050		
		8 その他営業費用	1		
	2 営業外費用			119,860	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	95,065		
		2 消 費 税	24,793		
		3 雑 支 出	2		
	3 特別損失			77,280	
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益 修正損	3,579		
3 その他特別損失		73,700			
4 予 備 費			500		
	1 予 備 費	500			

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,338,920	
	1 企 業 債		880,800	
		1 企 業 債	880,800	
	2 補 助 金		426,627	
		1 補 助 金	426,627	
	3 負 担 金		31,492	
		1 負 担 金	31,492	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,969,750	
	1 建設改良費		1,713,701	
		1 施設更新事業費	1,233,830	
		2 配水管整備事業費	447,606	
		3 水道施設整備事業費	19,559	
		4 給水施設費	183	
		5 固定資産購入費	5,254	
		6 リース債務支払額	7,269	
	2 企業債償還金		256,049	
		1 企業債償還金	256,049	

平成27年度舞鶴市水道事業予定損益計算書 (前年度分)
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,299,988		
	(2) 受託工事収益	1		
	(3) 負担金	102,300		
	(4) 加入金	10,970		
	(5) その他営業収益	<u>50,753</u>	1,464,012	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	233,354		
	(2) 配水及び給水費	270,281		
	(3) 受託工事費	1		
	(4) 漏水防止対策費	17,521		
	(5) 総係費	232,634		
	(6) 減価償却費	666,167		
	(7) 資産減耗費用	1,050		
	(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,421,009</u>	
	営業利益			43,003
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 補助金	6,783		
	(3) 長期前受金戻入	193,079		
	(4) 雑収益	<u>1,152</u>	201,016	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,081		
	(2) 雑支出	<u>14,000</u>	<u>109,081</u>	91,935
	経常利益			134,938
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	3,200		
	(3) その他特別損失	<u>116,384</u>	<u>119,585</u>	<u>△ 119,583</u>
	当年度純利益			15,355
	前年度繰越利益剰余金			21,427
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>82,853</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>119,635</u>

平成27年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(平成28年3月31日) (単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産	30,711,097	
	減価償却累計額	<u>△ 12,790,355</u>	
	有形固定資産合計		17,920,742
(2)	無形固定資産		<u>554</u>
	固定資産合計		17,921,296
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金	84,077	
(2)	未 収 金	333,640	
(3)	貸倒引当金	△ 1,000	
(4)	貯 蔵 品	<u>21,271</u>	
	流動資産合計		<u>437,988</u>
	資 産 合 計		<u><u>18,359,284</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	4,800,173	
(2)	リ ー ス 債 務	19,088	
(3)	引 当 金	<u>349,365</u>	
	固定負債合計		5,168,626
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	255,334	
(2)	リ ー ス 債 務	7,269	
(3)	未 払 金	229,340	
(4)	未 払 費 用	5,000	
(5)	引 当 金	19,011	
(6)	その他流動負債	<u>97,000</u>	
	流動負債合計		612,954
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	5,968,600	
(2)	収益化累計額	<u>△ 385,891</u>	
	繰延収益合計		<u>5,582,709</u>
	負 債 合 計		<u>11,364,289</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	自己資本金	5,317,744	
	資本金合計		5,317,744
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金	1,557,616	
(2)	利益剰余金	<u>119,635</u>	
	剰余金合計		<u>1,677,251</u>
	資 本 合 計		<u>6,994,995</u>
	負債資本合計		<u><u>18,359,284</u></u>

平成28年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)
(平成29年3月31日) (単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産	32,801,146	
	減価償却累計額	<u>△ 13,475,891</u>	
	有形固定資産合計		19,325,255
	(2) 無形固定資産		<u>554</u>
	固定資産合計		19,325,809
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金	193,261	
	(2) 未収金	325,758	
	(3) 貸倒引当金	△ 2,000	
	(4) 貯蔵品	<u>21,471</u>	
	流動資産合計		<u>538,490</u>
	資産合計		<u><u>19,864,299</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
	(1) 企業債	5,699,828	
	(2) リース債務	11,739	
	(3) 引当金	<u>400,872</u>	
	固定負債合計		6,112,439
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債	258,189	
	(2) リース債務	7,349	
	(3) 未払金	239,019	
	(4) 未払費用	5,000	
	(5) 引当金	17,742	
	(6) その他流動負債	<u>97,000</u>	
	流動負債合計		624,299
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	6,607,755	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 584,131</u>	
	繰延収益合計		<u>6,023,624</u>
	負債合計		<u>12,760,362</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
	(1) 自己資本金	5,400,597	
	資本金合計		5,400,597
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金	1,575,956	
	(2) 利益剰余金	<u>127,384</u>	
	剰余金合計		<u>1,703,340</u>
	資本合計		<u>7,103,937</u>
	負債資本合計		<u><u>19,864,299</u></u>

平成28年度舞鶴市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	90,602 千円
減価償却費	685,536 千円
固定資産除却費	1,050 千円
引当金の増減額	50,238 千円
長期前受金戻入額	△ 198,240 千円
支払利息	95,065 千円
未収金の増減額	8,882 千円
貯蔵品の増減額	△ 200 千円
未払金の増減額	9,679 千円
小計	742,612 千円

利息の支払額	△ 95,065 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	647,547 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,580,030 千円
国庫補助金等による収入	424,185 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,155,845 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	880,800 千円
企業債の償還による支出	△ 256,049 千円
リース取引に係る支払いリース料	△ 7,269 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,482 千円

資金増加額	109,184 千円
資金期首残高	84,077 千円
資金期末残高	193,261 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与			
		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	33	54,453	138,371			
	資本勘定支弁職員	4	2,318	16,280			
	合 計	37	56,771	154,651			
前 年 度	損益勘定支弁職員	35	57,543	146,978			
	資本勘定支弁職員	3	2,242	13,524	1,813		
	合 計	38	59,785	160,502	1,813		
比 較	損益勘定支弁職員	-2	-3,090	-8,607			
	資本勘定支弁職員	1	76	2,756	-1,813		
	合 計	-1	-3,014	-5,851	-1,813		
職員手当 の内訳 (千円)	区分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当
	本年度	5,238	4,008	1,884	2,260	-	-
	前年度	5,838	4,439	1,560	1,942	-	-
	比較	-600	-431	324	318	-	-

※ 「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、臨時・報酬職員を含まない。

※ 「法定福利費」は、臨時・報酬職員の額を含む。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	-5,851	給与改定に伴う増減分	98
		昇給に伴う増加分	1,030
		その他の増減分	-6,979
職員手当	-44,813	制度改正に伴う増減分	1,358
		その他の増減分	-46,171

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
職員手当 (千円)	計 (千円)					
155,806	348,630	64,378	413,008	報酬職員数	24人	
11,205	29,803	1	29,804	〃	1人	
167,011	378,433	64,379	442,812	〃	25人	
202,538	407,059	65,295	472,354	報酬職員数	26人	
9,286	26,865	1	26,866	臨時・報酬職員数	2人	
211,824	433,924	65,296	499,220	〃	28人	
-46,732	-58,429	-917	-59,346	報酬職員数	-2人	
1,919	2,938	0	2,938	臨時・報酬職員数	-1人	
-44,813	-55,491	-917	-56,408	〃	-3人	
特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	計	
944	17,179	-	61,798	73,700	167,011	
998	18,002	-	62,660	116,385	211,824	
-54	-823	-	-862	-42,685	-44,813	

説 明	備 考		
給与改定の 状況	本年度	給与の改定率	
	前年度	給与の改定率	0.06%
		給与改定実施時期	平成27年4月1日
	平均昇給率	0.66%	
職員の異動等による減	職員数の 異動状況	本年度	37人
		前年度	38人
		比 較	-1人
給与改定等に伴う増			
職員の異動等による減			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	348,811
	平均給与月額(円)	400,765
	平均年令(歳)	44
平成27年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	348,808
	平均給与月額(円)	402,459
	平均年令(歳)	44

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	144,600	144,600
短 大 卒	157,300	157,300
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日 現 在	1	3	7.9
	2	2	5.3
	3	4	10.5
	4	9	23.7
	5	13	34.2
	6	5	13.2
	7	1	2.6
	8	1	2.6
	計	38	100.0
平成27年1月1日 現 在	1	2	5.3
	2	4	10.5
	3	4	10.5
	4	10	26.3
	5	11	29.0
	6	5	13.2
	7	1	2.6
	8	1	2.6
	計	38	100.0

(級別の標準的な職務内容) 平成28年1月1日現在

級	行 政 職
1	主事の職務
2	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	課長補佐、係長、主任若しくは総括主査の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務又はこれに相当する職務
8	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		職 種	
		行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		37
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14
	号給数別内訳	2号給 (人)	-
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B)/(A) (%)		37.8	
前 年 度	職員数 (A) (人)		38
	昇給に係る職員数 (B) (人)		38
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	33
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分		職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率		0.6	
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)		81.6	
代表的な特殊勤務手当の名称		<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道料金徴収手当 ・ 浄水場勤務手当 	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤 続の者	25年勤 続の者	35年勤 続の者	最高 限度	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加 算)	左記支給率に調整額を 加算
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加 算)	左記支給率に調整額を 加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
施設更新事業	600,000	平成26年度 から27年度 まで	295,961	平成28年度 から29年度 まで	304,039	103,251	200,700	88
	2,500,000	平成27年度	15,000	平成28年度 から31年度 まで	2,485,000	843,906	1,641,000	94

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III. その他の注記

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数の範囲で費用処理（特別損失）している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

